

施策評価シート

施策等名称	公立諏訪東京理科大学等との連携による、産業育成と雇用創出	体系番号	0705010102
		主管課	DX推進課

1 施策基本情報

現状と課題	国が進める「地域IoT実装推進ロードマップ」における各分野のIoTの実装状況について、全国的に低い実施にとどまっていますが、茅野市でもほとんど行われていない状況であり、今後ICT、IoTを活用した人材育成と雇用創出につながるサービスへの実証実験を踏まえた事業の検討が必要です。
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	公立諏訪東京理科大学等との連携により、ICT、IoTを活用した産業、人材育成と雇用創出につながる取組を検討し、地域の活性化へつなげます。

施策指標	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値
				2027年度目標値
①	コワーキングスペース利用料収入	コワーキングスペース年間利用料収入(千円)	7400.00	9500.00
				10000.00
②	諏訪東京理科大学とのICT活用による連携事業の実施数	スワリカブランド当年度開発件数(件)	2.00	13.00
				15.00
③				

施策の柱1	名称	公立諏訪東京理科大学等との連携による、産業育成と雇用創出		主管課	地域創生課・商工課		
	詳細	公立諏訪東京理科大学等との連携により、ICT、IoTを活用した産業、人材育成と雇用創出につながる取組を検討し、地域の活性化へつなげます。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	コワーキングスペース利用料収入	コワーキングスペース年間利用料収入(千円)	7400.00	9500.00	1 コワーキングスペースにおけるICT化推進事業	実施
					10000.00	2 LPWA技術を活用した実証実験と事業化検討	実施
	2	諏訪東京理科大学とのICT活用による連携事業の実施数	スワリカブランド当年度開発件数(件)	2.00	13.00	3	
					15.00	4	
	3					5	
						6	
	基本政策間連携						

施策の体系	名称			主管課			
	詳細						
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1					1	
						2	
	2					3	
						4	
	3					5	
						6	
	基本政策間連携						

施策の柱3	名称			主管課			
	詳細						
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1					1	
						2	
	2					3	
						4	
	3					5	
						6	
	基本政策間連携						

施策等名称	公立諏訪東京理科大学等との連携による、産業育成と雇用創出	体系番号	0705010102
		主管課	DX推進課

2 指標等の推移と変動要因

体系区分	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
指標No.		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)				
施策	コワーキングスペース利用料収入	7400.00	7475.00	10411.00	10053.00	9824.00	11855.00
		1	9500.00	78.68	109.59	105.82	103.41
変動要因等	2018年度	開設当初から創業者が入居したり、創業者であっても新規事業を模索したりといった動きが出ており、まずまずの稼働状況である。					
	2019年度	幅広い業種で創業者数の増加が見られる。起業・創業に関するセミナー等の開催数、参加者も多く、各種取組の成果がよい方向で見えてきている。					
	2020年度	オフィス・ブースを退去する動きがあったが直ぐに次の利用者が決まり、満室状態を維持している。緊急事態宣言などの期間は利用が減少したが、その他の期間はテレワークの普及もあり稼働率は順調に増加している。					
	2021年度	新型コロナウイルス感染症の対策として、デスクシェアの一般利用や会議室貸出を制限したことにより、大幅に稼働率が下がり、利用輸入も減少した。					
	2022年度	コロナ収束後、会議室利用やデスクシェアの月極利用者が増加し、稼働率が高い水準となったことから、利用料収入も増加した。					
施策	諏訪東京理科大学とのICT活用による連携事業の実施数	2.00	3.00	9.00	16.00	16.00	16.00
2		13.00	23.08	69.23	123.08	123.08	123.08
変動要因等	2018年度	地方創生推進交付金を活用して実施する『産学公連携「スワリカブランド」創造事業』のKPIを設定。同事業を通じた新技術・新製品等開発件数の2018年度実績値。目標値2件に対して3件開発することができた。					
	2019年度	地方創生推進交付金を活用して実施する『産学公連携「スワリカブランド」創造事業』のKPIを設定。同事業を通じた新技術・新製品等開発件数の2019年度実績値。9件開発することができた。					
	2020年度	地方創生推進交付金を活用して実施する『産学公連携「スワリカブランド」創造事業』のKPIを設定。同事業を通じた新技術・新製品等開発件数の2020年度実績値。事業への参加者数が19社、開発件数(特許出願件数)16件となった。					
	2021年度	地方創生推進交付金が終了し、公立諏訪東京理科大学と先端技術活用連携事業として協定書を締結し、実証事業を継続することで、スワリカブランドによる成果の製品化、事業化に向けた企業参入等を進めている。					
	2022年度	地方創生推進交付金が終了し、公立諏訪東京理科大学と先端技術活用連携事業として協定書を締結し、実証事業を継続することで、スワリカブランドによる成果の製品化、事業化に向けた企業参入等を進めている。					
柱1	コワーキングスペース利用料収入	7400.00	7475.00	10411.00	10053.00	9824.00	11855.00
1		9500.00	78.68	109.59	105.82	103.41	124.79
変動要因等	2018年度	開設当初から創業者が入居したり、創業者であっても新規事業を模索したりといった動きが出ており、まずまずの稼働状況である。					
	2019年度	幅広い業種で創業者数の増加が見られる。起業・創業に関するセミナー等の開催数、参加者も多く、各種取組の成果がよい方向で見えてきている。					
	2020年度	オフィス・ブースを退去する動きがあったが直ぐに次の利用者が決まり、満室状態を維持している。緊急事態宣言などの期間は利用が減少したが、その他の期間はテレワークの普及もあり稼働率は順調に増加している。					
	2021年度	新型コロナウイルス感染症の対策として、デスクシェアの一般利用や会議室貸出を制限したことにより、大幅に稼働率が下がり、利用輸入も減少した。					
	2022年度	コロナ収束後、会議室利用やデスクシェアの月極利用者が増加し、稼働率が高い水準となったことから、利用料収入も増加した。					
柱1	諏訪東京理科大学とのICT活用による連携事業の実施数	2.00	3.00	9.00	16.00	16.00	16.00
2		13.00	23.08	69.23	123.08	123.08	123.08
変動要因等	2018年度	地方創生推進交付金を活用して実施する『産学公連携「スワリカブランド」創造事業』のKPIを設定。同事業を通じた新技術・新製品等開発件数の2018年度実績値。目標値2件に対して3件開発することができた。					
	2019年度	地方創生推進交付金を活用して実施する『産学公連携「スワリカブランド」創造事業』のKPIを設定。同事業を通じた新技術・新製品等開発件数の2019年度実績値。9件開発することができた。					
	2020年度	地方創生推進交付金を活用して実施する『産学公連携「スワリカブランド」創造事業』のKPIを設定。同事業を通じた新技術・新製品等開発件数の2020年度実績値。事業への参加者数が19社、開発件数(特許出願件数)16件となった。					
	2021年度	地方創生推進交付金が終了し、公立諏訪東京理科大学と先端技術活用連携事業として協定書を締結し、実証事業を継続することで、スワリカブランドによる成果の製品化、事業化に向けた企業参入等を進めている。					
	2022年度	地方創生推進交付金が終了し、公立諏訪東京理科大学と先端技術活用連携事業として協定書を締結し、実証事業を継続することで、スワリカブランドによる成果の製品化、事業化に向けた企業参入等を進めている。					

施策等名称	公立諏訪東京理科大学等との連携による、産業育成と雇用創出	体系番号	0705010102
		主管課	DX推進課

3 評価・改革改善

(単位:円)

項目		2018年 (前年度比)	2019年 (前年度比)	2020年 (前年度比)	2021年 (前年度比)	2022年 (前年度比)
投資額	事業費(円)	41,620,600	98,388,636	84,389,000	27,389,000	27,940,000
	うち一財(円)	21,271,754	49,268,765	52,889,000	27,389,000	27,940,000
	増減理由 (一般財源前年度比±10%以上の場合に記載)		スワリカブランド創造事業に係る事業費を追加したため	柱を構成する主要事業「LPWA技術を活用した実証実験と事業化検討」の補助金が交付が終了したため	スワリカブランド創造事業が終了し事業規模が大幅に縮小したことによる。	
進捗評価		おおむね順調	おおむね順調	おおむね順調	おおむね順調	おおむね順調
総合評価	主な取組内容や成果	①コワーキングスペース貸出は満室状態を維持し、月種デスクシェアを設けたことにより、様々な職種の人が集まり出し、活気を生み出している。 ②理科大との連携によるスワリカブランド創造事業を通じて、IoT通信技術を活用した地域課題の解決に向けた研究開発を実施。	①コワーキングスペースの貸出は満室状態を維持しており、デスクシェアや会議室についても稼働は順調に増加している。 ②理科大との連携による地域の課題解決に向けた研修開発を実施。多くの企業の参画により研究開発体制の構築が充実した。	①コワーキングスペースの稼働は順調に増加している。国のコロナ対策交付金を活用し、市内のワーケーション等の環境を整えた。 ②理科大との連携による地域の課題解決に向けた研修開発を実施。最終年度においても順調に成果が出ている。	①コロナの影響を受けつつも、ワークラボハケ岳を核に交流促進等の一定の成果は得られている。 ②スワリカブランド創造事業の終了後、先端技術活用連携事業として大学と協定し、実証事業を継続している。	①コロナ収束後、コワーキングスペースの施設稼働率は高い水準を維持し、ワークラボハケ岳を核に交流促進等の一定の成果は得られている。 ②スワリカブランド創造事業の終了後、先端技術活用連携事業として大学と協定し、実証事業を継続している。 (総括) ①コワーキングスペースを拠点とした交流の機能が整備され、様々な世代に多様な働き方や関わり方による利用が定着してきている。 ②スワリカブランド創造事業を契機に産学公連携プロジェクトのモデルが構築され、ICT、IoTを活用した事業化、人材育成につながった。 ・産学公連携によるスワリカブランド創造事業によって得られた成果を社会実装することを目的とした事業発ベンチャー「361GT株式会社」が設立された。
	課題	①地元の製造業との連携や、理科大生の利用を促進するなど、より地域に根差した施設にする。 ②実用化を見据えた研究開発をスピード感を持って推進する。	①コワーキングスペースにおける包括的協定により学生の利用も増加しているが、地元企業と学生が関われる施設にすることが求められる。 ②実用化を見据えた研究開発をスピード感を持って推進することと事業の自立化の検討。	①令和3年度末でコワーキングスペースの指定管理期間が満了することから、以降の運営について検討する。 ②事業成果の事業化促進につながるよう実証継続をしていく。	①コワーキングスペースの新しい指定管理者のもと、以降の運営について検討する。 ②実証事業の継続により、水位計の製品化、事業化に関心を持つ企業参入と具体化を促進していく。	①コワーキングスペースの新しい指定管理者のもと、様々な利用者層を対象とした新規取組を進めていく。 ②実証事業の継続により、地域の防災機能への寄与と水位計の事業化に関心を持つ企業参入を促進していく。 (総括) ①コワーキングスペースの認知度向上や新たな利用者の拡大に加え、様々な活動を担う人材の確保と育成。 ②今後の技術革新や地域課題の解決に資する産学公連携による取組、その成果の活用や携わる人材が地域で活躍していく持続的な仕組みづくりの検討。
改革・改善	改革・改善内容	①時代の潮流に合った、魅力あるイベント等の開催を継続し、訴求力を持った施設としていく必要がある。 ②研究開発のみならず、それをユーザーに届けるための新サービスを一体的に創出し、実用化に向けた動きを具体化する。	①全国的にテレワークやワーケーション等を推進する動きがあることから、地域でこの動きを推進する体制を構築する。 ②民間事業者と一体で進める体制を自立化させるための新サービスを一体的に創出し、実用化に向けた動きを具体化する。	①全国的なテレワークやワーケーション等推進の動きを踏まえ、ワークラボハケ岳を拠点として地域のワーケーション推進体制を構築する。 ②地域課題と地元企業の販路開拓等につながる産学公連携体制を自立化させていき、生み出された成果の発信や人材育成、呼び込みの継続を図る。	①全国的にテレワークやワーケーション等推進の動きを踏まえ、ワークラボハケ岳を拠点として地域のワーケーション推進体制及び広域連携ビジネス交流推進体制を構築する。 ②-水位計等の計測データを市の防災課においても活用できるよう、成果の事業化に向けた取り組みを強化する。	①担い手不足が深刻化するなかで、特に女性の働き方の多様化、若者の活躍機会の創出に対応していくために、ワークラボハケ岳を拠点とした更なる人材交流を進める。 ②地域の防災力の向上に寄与する研究成果の事業化に向けた取り組みを強化する。
	重点化する施策の柱 理由	1 2	1 2	1 2	1 1	1 1
理由		新たな産業を生み出すことにつながる取り組みであり、基本目標に最も合致することから、IoT通信技術を活用した実証実験と事業化検討(スワリカブランド)を重点事業とする。	新たな産業を生み出すことにつながる取り組みであり、基本目標に最も合致することから、IoT通信技術を活用した実証実験と事業化検討(スワリカブランド)を重点事業とする。	新たな産業を生み出すことにつながる取り組みであり、基本目標に最も合致することから、IoT通信技術を活用した実証実験と事業化検討(スワリカブランド)を重点事業とする。	JR茅野駅直結の立地を活かし、人材×情報×機会による働く実験室のコンセプトを着実に実現していく。また、コロナ禍において、茅野市のワーケーションの重点基地としての役割も担っていく。	ワークラボハケ岳のJR茅野駅直結の立地特性を活かし、「やってみたい」という思いをカタチにした基本理念のもと、駅周辺の事業者と連携した新たな交流発信の取り組みを上げていくため。